

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 総務課		重点項目	消防局全体のマネジメント ・予算、決算の総括 ・消防施設、消防機械器具の管理 ・消防通信指令システムの管理					
課長名	松田 陽一郎	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,319,299 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	2,226,123 千円		係長	6 人	
				増減額(A-B)	93,176 千円		職員	11 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般管理事務	消防局の運営に係る経費	—	49,043	48,576	-467
2				消防出初式	会場設営費	—	3,749	4,330	581
3				常備車両更新	常備消防車両の更新を行う。	—	533,375	680,900	147,525
4				常備車両更新(リース)	常備消防車両の更新に伴う、継続リース費用	—	5,277	5,527	250
5				大型特種自動車のオーバーホール	はしご車・化学車の機能回復及び不具合箇所の改修を目的として、オーバーホールを実施する。	—	49,700	117,400	67,700
6				消防艇特別修繕	消防艇の機能回復と安全な航行を図るため、陸上において点検、整備、修繕及び経年劣化箇所の改修を行う。	—	7,916	8,703	787
7				車両特別修繕	はしご車の機能回復、不具合箇所の早期発見及び改修を行うことを目的として、保守点検整備を実施する。	—	3,640	2,920	-720
8				常備車両機械器具修繕	消防活動用資機材の安全性確保及び車両の法令適合整備を実施する。	—	43,824	41,845	-1,979
9				常備車両管理事務(局配分)	常備消防車両の維持管理に必要な消耗品費、燃料費及び消防艇の保険料	—	40,000	47,439	7,439
10				常備車両管理事務(法令分)	道路運送法に基づく、消防車両の継続検査及び新規登録に必要な諸経費	—	7,523	6,846	-677
11			○	門司消防署建て替え新築	門司消防署の現地建て替えに伴い、仮設庁舎から新庁舎へのシステムの移設等を行う。	—	17,600		-17,600

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12			○	門司消防署建て替え新築(債務)	門司消防署の建て替え新築に伴う、工事・監理費用及び仮設庁舎のリース費用	—	510,894		-510,894
13	○			八幡西消防署移転新築	老朽化が著しい八幡西消防署について、移転新築を行う。	・2019年度の竣工・運用開始に向けて、新庁舎の運用に必要な指令システム、防災行政無線、電話及びイントラ等の移設を行う。また、緊急車両の出動経路となる道路の路盤補強等も併せて行う。	303,600	28,800	-274,800
14	○	○		<新>八幡西消防署移転新築(債務)	老朽化が著しい八幡西消防署について、移転新築を行う。	・2019年度の竣工に向けて、工事及び工事監理を行う。		692,900	692,900
15	○			(仮称)楠橋分署移転新築事業	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	・2020年度竣工に向けて、庁舎の実施設計を行う。	65,600	16,000	-49,600
16				消防施設保守管理(公共)	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託及び光熱費等	—	188,736	193,562	4,826
17				総合消防情報システム	無線系・映像系・情報系各システムをハード・ソフト両面で連動させた総合消防情報システムの維持管理業務	—	67,344	64,766	-2,578
18				消防通信指令システム保守	24時間365日稼働している「消防指令システム」及び「消防救急デジタル無線システム」の安定稼働のために行う保守業務	—	150,336	152,604	2,268
19				消防救急無線再免許・定期検査業務委託	電波法に基づく無線局の再免許及び定期検査の費用	—	2,785	0	-2,785
20	○			(仮称)島郷分署移転新築	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置する。	・移転建替えによる、救急需要への対応と耐震性能不足の解消を図る。	14,600	28,700	14,100
21				消防庁舎維持管理(公共)	職員の執務環境及び生活環境を適正に管理するために必要な改修費等	—	18,281	18,281	0
22			○	救急ワークステーション移転新築事業	市立八幡病院の移転にあわせて新病院内に救急ワークステーションの再整備を行う。	—	124,800		-124,800
23			○	消防施設の長寿命化	消防署・分署の長寿命化を図るため、施設の改修及びシャッターの点検を行う。	—	2,000		-2,000
24		○		<新>消防施設の長寿命化	2018年6月に発生した大阪府北部地震を契機に、対策が必要と指摘されたブロック塀の改修を行う。	—		8,400	8,400

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25			○	元号改正及び街区整備に伴うシステム改修	天皇陛下の退位による元号変更に伴い、システム改修を行う。	—	15,500		-15,500
26		○		<新>消防局画像伝送システム更新(高所監視カメラ設備)	経年劣化した高所監視カメラ設備を更新し、災害発生時における情報収集体制の充実・強化を図る。	・現在の高所監視カメラは、1995年度(一部は2006年度)に整備したものであり、すべてのカメラにおいて保守期間満了及び部品の枯渇により障害・修理対応が不可な状況が発生している。あわせて、カメラ機能においても一部運用制限(広角・望遠機能不可)が生じていることから、更新により改善を図るもの。		145,000	145,000
27		○		<新>Net119緊急通報システム	音声による119番通報が困難な聴覚・言語障害者向けの緊急通報手段のシステムを整備する。	・聴覚・言語障害者へよりよい安全・安心を提供するため、スマートフォン等を用いて簡単に119番通報できる機能や、GPSにより位置情報を取得できる機能を有した、Net119緊急通報システムを整備するもの。		2,800	2,800
28		○		<新>全国消防救助大会の開催	一般財団法人全国消防協会が主催する「全国消防救助技術大会」を、2020年度に本市で開催する。	・2020年度開催に向け、運営責任者等の育成を強化する。		3,000	3,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 人事課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な人材の確保</li> <li>・職員の健康管理</li> <li>・消防力の適正配置</li> <li>・消防広報</li> </ul>		
課長名	相良 智昭	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	9,514,077 千円	目安の金額 69,000 千円 課長 1 人 係長 2 人 職員 5 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	9,171,830 千円	
				増減額(A-B)	342,247 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				給貸与品	災害現場における消防職員の安全性の確保及び服制の斉一を目的として給貸与を行う。	・適正な給貸与のため、費用対効果を考えた給貸与方法の確立に取り組んでいる。 具体的には、給与品の見直し(廃止や統合)や貸与品の更新時期の見直しを行う。	62,509	54,953	-7,556
2				大型自動車第一種免許 資格取得	消防車両を運行するために必要な免許の取得を行う。	・消防車両運転のための必要最低限の資格であるが、可能な限り派遣人員を最小にできる よう、各署からの派遣者数を調整した。	2,980	2,682	-298
3				消防職員研修	職員の訓練研修を行い、資質の向上及び警防活動に必要な資格の取得を行う。	—	26,396	13,835	-12,561
4		○		<新>消防職員研修(義務分)	採用時に発生する消防学校入校経費及び給貸与品の整備を行う。	—		13,247	13,247
5				職員福利厚生事業(法定分)	職員の健康管理事業として、法に基づいた各種検診を行う。	—	26,520	31,250	4,730
6				職員福利厚生事業(局配分)	職員の疾病を予防し、健康を増進するために実施する。	—	14,900	17,342	2,442
7			○	新規採用職員の安全対策の充実強化	採用時に発生する消防学校入校経費及び給貸与品の整備を行う。	—	8,300		-8,300
8				消防職員費	消防職員費	—	9,030,225	9,380,768	350,543

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 訓練研修センター		重点項目	消防職員の効率的な訓練・研修の推進及び消防力の維持・向上を重点的に実施						
課長名	小田 龍平	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	7,642 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	7,904 千円		83,000 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	-262 千円			職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				健康・体力管理事業	消防職員の体力維持・向上のための体力練成器具及び測定器具の整備を図る。(組織的サポートの構築)	・必要最低限の修繕を行い、職員の健康、体力管理に繋げる。	446	100	-346
2	○			音楽隊充実	市主催の式典や消防の行事に出演することにより、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	・繁忙期の出演数を調整し、年間を通して出演のバランスをとる。	6,731	6,781	50
3				研究会等参加及び人権研修事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	727	761	34

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 予防課		重点項目	・火災及び焼死事故等の防止を図る予防行政及び住宅防火対策の実施 ・災害弱者である高齢者等の支援						
課長名	松本 龍一	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	44,495 千円	目安の金額	課長	1	人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	61,979 千円		人件費	係長	2	人
				増減額(A-B)	-17,484 千円			職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			緊急通報システム	高齢者や身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、急病などの緊急通報を消防指令センターで直接受信して対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた家庭で安心して生活できるよう支援する。	・事業の充実・強化を図り、2017年11月から新たに「あんしん通報システム」の運用を開始したため、利用者の「あんしん通報システム」への円滑な移行を推進する。	33,000	22,000	-11,000
2	○			あんしん通報システム (障害者分)	高齢者や身体障害者の一人暮らし世帯等に通報装置を設置し、火災や急病などの緊急通報を素早く行える体制を整備することにより、火災・救急による被害の低減を図る。また、通報装置を介して健康や生活など日常のあらゆる相談を受け、高齢者等が住み慣れた家庭でより安心して生活できるよう支援する。	・現行「緊急通報システム」の課題であった、相談体制の充実や、玄関の施錠等で利用者への接触に時間を要していた部分について、それぞれサービス内容の充実を図り、利用促進に努める。 また、「あんしん通報システム」への移行に伴い、稼働台数の増加が予想されるため、利用者全員が安心して利用できるようサービスの充実を図る。	539	812	273
3	○			住宅防火対策の推進	住宅火災による死者の発生を防ぐため、設置義務化から10年が経過した住宅用火災警報器の適正な維持管理と交換について啓発を強化していくなど、高齢者世帯等を中心とした住宅防火対策を推進する。	・火災の被害にあう可能性が高い高齢者等のいる世帯を中心とした防火指導を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。また、住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経ち、電池寿命の時期を迎えるにあたり、より効果的な無線式運動型の住宅用火災警報器への取り替えを含め、定期的な清掃や点検に関する広報を進める。	1,150	985	-165
4				予防行政(一般)	市民生活の安全確保のため、防火・防災啓発を通して災害予防対策を推進し、災害に強いまちづくりを目指す。	・時期を捉えた広報を行うとともに、災害の発生状況に応じた予防啓発を行うことで、市民の防火・防災思想の醸成を図る。	6,395	5,635	-760
5				予防行政(消防士さんといっしょ)	消防職員が「ゲストティーチャー」として小学校に出向き、「スモークマシン」や「消火器(訓練用)の取扱い」等の体験ができる「消防のしごと」の授業を実施し、子どもたちの「防火・防災」への意識の高揚を図る。	・社会変化や他都市の災害発生状況等を踏まえ、消防局が重点的に取り組んでいる内容を授業の中で伝え、子どもたちの「防火・防災」に対する意識を高め、家庭や地域生活の中で実践していく力を育む。	1,860	1,588	-272
6				火災原因調査活動	消防法第31条に規定する火災原因調査に係る事務費	・近年の複雑多岐にわたる火災の原因究明に対応できる専門的な知識と技術を有した火災調査員の育成(研修)を図るとともに、違反処理採取物の危険性の判定並びに危険物流出事故に伴う原因調査など科学的根拠に基づく合理的な鑑識・鑑識技術の向上を目指す。	4,181	3,762	-419
7				火災原因調査鑑定用機器の更新整備	火災原因調査業務における鑑識・鑑定を実施するための各種機器の購入	・多種多様化する火災原因に係る鑑識・鑑定を正確かつ円滑に実施するため、機器の更新・整備を進め、これまで以上の予防業務の増進を目指す。	8,230	3,500	-4,730
8				防火管理講習会等事務委託	消防法等で義務付けられた各種講習会等の事務の一部を業務委託することにより、事務作業の一層の効率化と市民の利便性の向上を図る。	・近年の各種講習会の受講実績に応じ、講習実施回数を見直す。	6,624	6,213	-411

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 指導課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防査察・違反是正等の推進による防火安全対策の強化</li> <li>・ 関係機関と連携した防火安全対策の推進</li> <li>・ 指導業務の人材育成及び資質向上</li> </ul>		
課長名	淵上 欣一	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	12,706 千円	目安の金額 116,500 千円 課長 1 人 係長 3 人 職員 10 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	12,642 千円	
				増減額(A-B)	64 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				査察行政	消防法令に基づく、消防同意事務や消防用設備等の検査、防火対象物への査察の実施、査察基本計画の策定等を行う。	・ 査察を通して各施設の防火安全対策を推進することを目的としている。2017年5月に発生した共同住宅(消防が把握していない建物)での火災で6名の尊い命が奪われたことから、今後は通常の査察に加えて、現在消防が把握していない対象物の調査等を行う。	2,654	2,369	-285
2				予防情報システム	防火対象物及び危険物施設等の情報をデータベース化して管理し、必要な情報を迅速かつ的確に提供するシステムの維持管理を行う。	—	335	321	-14
3				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	防火対象物及び危険物施設等の情報をデータベース化して管理し、必要な情報を迅速かつ的確に提供するシステムのサーバ等を更新する。	—	8,789	8,870	81
4				公用車リース経費(査察用)	査察基本計画に基づく査察に加え、未届防火対象物の調査や、2018年度、権限移譲された高圧ガス保安法に係る施設の立入検査による保安指導を実施する必要があることから、限られた人員と時間の中で効率よく、防火対象物へ指導を実施し、防火安全対策の向上を図る。	・ 従来の査察による防火対象物への計画的な防火指導に加え、2017年5月に発生した共同住宅火災の課題を踏まえた未届防火対象物の調査を効果的・効率的に実施できるよう、査察車の増車により機動性を向上させる。	864	1,146	282

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 規制課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係事業所と連携した危険物施設等の自主保安の推進</li> <li>・ 火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する保安事務</li> <li>・ 規制業務の人材育成及び資質向上</li> </ul>		
課長名	山下 一之	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	11,631 千円	目安の金額 84,000 千円 課長 1 人 係長 2 人 職員 7 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	13,132 千円	
				増減額(A-B)	-1,501 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				指導許認可・自主保安事務	消防法令に基づく、危険物許認可事務及び検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危険物事業者に対して、法令遵守と事故防止のための各種啓発事業を実施する。</li> <li>・ 危険物の許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項の見直しを実施する。</li> </ul>	11,284	8,871	-2,413
2				火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する事務	火薬類取締法及び高圧ガス保安法に基づく許認可等事務、検査及び立入検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火薬類、高圧ガスの事業者に対して、法令遵守と事故防止のための各種啓発事業を実施する。</li> <li>・ 火薬類、高圧ガスの許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項の見直しを実施する。</li> </ul>	1,640	2,550	910
3				公用車リース経費 (火薬取締法等検査業務)	公用車リース経費(火薬類取締法及び高圧ガス保安法に基づく検査業務等)		208	210	2



令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 警防課		重点項目	・消防活動能力の充実強化 ・特殊災害対応訓練の実施 ・救助資器材の整備						
課長名	正代 莊一	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	46,329 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	65,733 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-19,404 千円		職員	5	人	
				69,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				常備消防活動	災害活動・訓練等に必要な資器材の整備等のほか、消防活動に係る事務経費等	—	10,620	12,109	1,489
2				常備消防用機械器具整備	更新基準に達し、老朽により使用に耐えない常備消防活動用機械器具を更新する。	—	23,738	4,257	-19,481
3				移動式高圧空気製造設備更新事業	空気ポンペを充填する移動式高圧空気製造設備を更新する。	—	6,000	6,000	0
4				PCB処理施設関連活動資器材の整備	若松区響町にある「北九州PCB廃棄処分施設」に伴い、PCBの漏洩や火災等の災害に対応する資器材等を整備する。	—	3,000	3,000	0
5				レスキュー用機械器具整備	災害や事故等に対して、安全で確実・迅速に対応するために必要な資器材を整備する。	—	5,305	1,000	-4,305
6				各救助隊整備等	各救助隊等の災害活動力の維持及び向上に必要な経費	—	8,070	7,263	-807
7			○	大規模災害活動用資器材整備(投資)	大規模な災害で活動する消防隊員が、地滑りや土石流、家屋倒壊などに巻き込まれる危険を予見して予防し、消防隊員の安全を確保するための資器材を整備する。	—	3,800		-3,800
8				大規模災害活動用資器材整備(行政)	老朽化した消防情報地図に最新の情報を反映し、更新・整備する。	—	5,200	6,200	1,000
9		○		<新>水難救助用資器材整備事業	人命救助活動を行う消防隊員の安全対策に必要な資器材と、人命救助活動を効果的・効率的に行うための資器材を整備する。	・消防隊が行う活動の安全性の向上を図るため、土砂災害による活動・降雨環境下の活動・浸水場所での活動・潜水を伴う活動、これらそれぞれの場所や活動内容に適した資器材を整備・更新するもの。		6,500	6,500

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防団・市民防災課		重点項目	・消防団員の確保対策・消防団の安全対策 ・地域防災力の向上 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制		
課長名	八田 博文	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A) 689,973 千円 H30(2018)年度当初予算額(B) 679,860 千円 増減額(A-B) 10,113 千円	人件費	目安の金額 94,000 千円 課長 1 人 係長 3 人 職員 7 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				非常備車両更新	車両更新計画に基づき、効率的な消防団車両の更新を行い、消防力の強化を図る。	—	122,137	105,000	-17,137
2				非常備車両管理事務 (法令分)	消防団車両の車検経費(法定経費)	—	1,848	2,698	850
3				非常備車両管理事務 (局配分)	消防団車両の車両燃料費	—	1,431	1,342	-89
4				非常備車両機械器具修繕	消防団車両及び消防機械器具を修繕するための経費	—	4,675	5,180	505
5	○			消防団施設の耐震化事業	災害発生時の消防力の低下を防ぐため、旧耐震基準の消防団施設の耐震診断の結果に基づく補強工事等を実施する。	・耐震診断の結果に基づき、現行の耐震基準を満たしていない消防団庁舎の補強工事を行う。	9,300	11,800	2,500
6				非常備施設保守管理(公共)	消防団庁舎の庁舎用燃料費	—	4,676	4,676	0
7				非常備庁舎維持管理(公共)	消防団庁舎の修繕に関する経費	—	3,744	3,744	0
8	○			消防団施設整備事業	老朽化の著しい消防団庁舎を計画的に整備する。	—	51,503	79,995	28,492
9				消防団一般管理事務	消防団員の研修や電話代等の経常経費	—	12,990	16,319	3,329
10	○			消防団員給貸与品	消防団活動に必要な被服等の経費	—	38,694	31,110	-7,584
11				関係団体負担金(県消防協会負担金)	福岡県消防協会に対する市町村負担金	—	2,427	2,427	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				関係団体負担金(法令分)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づき、所定の掛金を消防団員等公務災害補償等共済基金へ負担金を支払う。	—	46,198	46,198	0
13				消防団員退職報償金等	消防団員が公務に従事し、又は市民が協力したことにより死亡、若しくは負傷した場合に本人及び家族に補償費を支払う。また、5年以上勤務し、退職した消防団員に退職報償金を支払う。	・消防団員の公務災害や災害活動に協力した市民が負傷した場合の経費及び消防団員の退職報償金に係る経費。	51,428	56,976	5,548
14				消防団員人権研修	消防団員に対して行う、年2回の人権研修に要する経費	—	167	167	0
15	○			消防団活動・運営事業(法令分)	条例に基づき、消防団員に対する報酬及び災害出動等を行った際の費用弁償を支払う。	—	231,282	222,465	-8,817
16				消防団活動・運営事業(局配分)	北九州市消防協会への補助金及び消防団の運営のための交付金	・2年に一度開催される福岡県女性消防操法大会に向けた支援を行う。	37,106	37,806	700
17			○	女性消防団員の活躍推進	女性や若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。	—	5,000		-5,000
18				防火水槽等撤去	老朽化等に伴う防火水槽等の撤去に要する経費	—	4,200	1,200	-3,000
19				防火水槽整備	防火水槽等の消防水利施設を整備・維持管理する経費	—	3,934	3,958	24
20				消防水利維持管理(公共)	消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の維持管理に必要な経費	—	2,524	2,516	-8
21	○			自主防災活動の推進	市民防災会の育成指導や活動助成を進め、地域ぐるみで開催される消防訓練等を通じて、市民の主体的な自助・共助意識の醸成を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する。	・地域の自主防災組織の中心となる防災リーダー育成のため、防災リーダー研修等を実施し、地域の自主防災体制づくりを支援する。	6,596	6,596	0
22				消防水利維持管理(負担金・繰出分)	消火栓の移設及び補修工事費用等を消防局から上下水道局へ負担金として支払う。	—	38,000	36,000	-2,000
23	○	○		<新>消防団活動用資機材整備事業	消防団員が火災現場や風水害現場で安全かつ効果的に活動できるよう、救助救急資機材を整備する。	—		11,800	11,800

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 救急課		重点項目	・質の高い救急医療体制の提供 ・だれもが応急手当を実施することができる安全・安心なまちづくり			
	課長名	木村 信幸		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	183,892 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	204,804 千円
						増減額(A-B)	-20,912 千円
			目安の金額	課長	1 人		
			184,000 千円	係長	6 人		
				職員	15 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				救急活動業務	救急活動を行うために必要な資器材や、消耗品を整備する。	・救急活動に必要な資器材を効率よく配置し、質の高い救急活動を維持する。	22,942	19,887	-3,055
2	○			救急救命士資格取得研修	新規救急救命士、気管挿管認定救命士の養成及び指導的立場の救急救命士の養成を行う。	・新規救急救命士、気管挿管認定救命士を計画的に養成し、質の高い救急業務を提供できる体制の整備を行う。	8,139	7,870	-269
3	○			処置拡大等に伴う救急体制の充実強化	救急救命士の処置範囲が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の養成を計画的に行い、安全で確実・迅速な救命処置に取り組む。	・質の高い救急業務を提供できる体制を整備するとともに、現場や訓練において使用する資器材を整備する。	10,120	10,000	-120
4				メディカルコントロール体制の構築	救急隊員に対する医師からの指導・助言及び病院実習、事後検証等を充実させるため市内11医療機関と委託契約を結び、MC体制の構築を推進する。		7,525	7,597	72
5				救急高度化推進整備事業	高規格救急自動車及び救急資器材を更新する。	—	147,000	108,300	-38,700
6	○			応急手当の普及啓発活動の推進	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	・応急手当の必要性をより多くの市民に理解していただくよう積極的に普及啓発活動を行う。	2,278	2,038	-240
7		○		ひびきの分署の新設に伴う必要資器材の整備等	ひびきの分署新設に伴い、必要資器材の整備等を行う。	—	6,800		-6,800
8		○		<新>警防小隊用AEDの更新	警防小隊に配備されているAEDが耐用年数を迎えるため更新する。	・消防車に積載するAEDを更新し、消防車による救急出動(あかきゅう体制)を整備する。		19,900	19,900
9		○		<新>救急出動の増加対策	増加する救急需要に対応するために必要な消耗品の整備や燃料費の確保を行う。	・救急活動に必要な資器材や車両運行に必要な燃料を効率よく配置し、質の高い救急活動を維持する。		8,300	8,300

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防航空隊		重点項目	消防ヘリコプターの運航体制の充実・強化						
課長名	中禮 康久	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	136,747 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	83,274 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	53,473 千円		職員	6	人	
				86,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				航空隊管理事務	消防航空隊の運営及び消防ヘリコプターの運航に要する経費	・新たに操縦士を採用する場合は、長期教育機関が必要となることを想定し、計画的に教育・養成を行い、安全運航及び効果的な運航体制の確立を図る。 ・通年日中運航体制での安全運航の確立を図るため、消防ヘリコプター(JA10KC)整備基本指針に基づいた、計画的かつ効果的な機体整備を進めていく。	15,491	15,366	-125
2			ヘリコプター点検整備 (局配分)	ヘリコプター点検整備に要する経費	2,124		1,309	-815	
3			ヘリコプター点検整備 (法令分)	耐空検査等の法定点検に要する経費	63,821		118,000	54,179	
4			航空隊管理事務(公共)	航空隊基地の施設等に関する維持費	—		1,838	2,072	234